

自治体経営改革推進計画 取組実績・行政改革効果額(平成26～30年度)

(千円)

総合計画新基本計画		自治体経営改革推進計画			主な取組実績と効果額(円)	担当課	合計効果額
計画期間: H26～H30							
基本 施策	展開方向	手段	No.	取組項目			
2 9 行政 サー ビス	1.窓口業務などを 充実します	①	1	コンビニ交付などによる各種 手続きの利便性向上	個人番号カード(マイナンバーカード)のためのシステム整備、準備を進め、平成28年1月22日より、住民票の写し(世帯全員・一部)、印鑑登録証明書(本人のもの)、所得・課税証明書(本人のもの)のコンビニ交付サービスを開始した。また、28年度以降も、イオン小牧店など取扱い店舗の拡大を行った。	秘書政策課 関係課	0
		②	2	窓口業務の改善	市民にとって、親しみやすく、利用しやすい窓口とするため、IT化を踏まえた庁舎及び支所の窓口業務の改善を進め、新システム導入に伴う入力業務の簡略化、支所でのマイナンバーカードの交付を実施した。 また、複数の手続きを1か所の窓口で行う総合窓口の開設を検討し、他自治体の事例や本市の窓口スペースの実情等から、まずは現状の中で可能な内容から実施することとし、平成29年4月より、順次、市民課窓口での取扱い業務を拡充した。 その他、平成29年度末より繁忙期に合わせた臨時休日窓口や月1回の休日窓口を実施するとともに、平成30年10月より篠岡支所の取扱い業務を拡充した。	市民課(各支所) 行政経営課 関係課	0
		②	3	自治体総合コールセンターの 設置	市民からの問合せに対しワンストップで回答するコールセンターの導入に向け、庁内電話量調査や先進事例視察を行うとともに、現在の電話交換・電話案内業務の電話対応資料の鮮度維持を行った。	広報広聴課	0
		③	4	情報システムの再構築	平成23年12月より税務福祉総合システムの構築(1次)、平成25年6月より総合行政システムの構築(2次)をそれぞれ進めてきたが、平成26年11月に再構築事業が完了し、住民基本台帳、税務、福祉などの各業務を、新システムとなった基幹系システムにより運用を開始した。 (効果額) ・基幹系業務データ入力委託の縮小・廃止(4,217,356円) ・ホストコンピュータに係る電算処理委託の廃止(26,943,714円) ・ホストコンピュータ専門臨時嘱託職員の雇用廃止(2,744,400円)	情報システム課	33,905
		④	5	職員の接客能力の向上	職員のコミュニケーション能力や接客能力を高めるため、引き続き接客研修を開催するとともに、若手職員による接客対応の向上を図る「さわやか対応推進グループ」の活動を実施し、市民アンケートでいただいた意見等をもとにより一層の市民サービスの向上に努めた。	行政経営課	0

自治体経営改革推進計画 取組実績・行政改革効果額(平成26～30年度)

(千円)

総合計画新基本計画		自治体経営改革推進計画			主な取組実績と効果額(円)	担当課	合計効果額
計画期間: H26～H30							
基本 施策	展開方向	手段	No.	取組項目			
		⑤	6	公共施設の開業日の適正化	平成26年4月から、次のとおり、開業日の拡大を行った。 ・図書館については、週1回の休館日を月1回にした。(特別整理期間・年末年始は除く) ・市民四季の森については、週1回の休館日を月1回にした。(ディスクゴルフ場・パークゴルフ場・ちびっこ動物村は除く) ・小牧児童館・北里児童館については、週1回の休館日を廃止した。(年末年始は除く)	行政経営課	0
	2.民間活力の活用を進めます	①	7	指定管理者制度の活用	指定管理者制度の効果的かつ円滑な運用を図るため、「小牧市指定管理者制度に関する指針」の見直しを随時行うとともに、各課では民間活力を導入してサービスの向上を図るという指定管理者制度の趣旨を踏まえて、各施設において運用を行った。 H26.4時点:120施設(うち公募16施設)、H30.4時点:117施設(うち公募14施設) なお、保育園については、4園が民間移管により指定管理者制度(公募)の対象外となった。 (効果額) ・第三保育園の民間移管(38,523,961円) ・村中保育園の民間移管(30,483,601円) ・味岡保育園の民間移管(35,974,862円)	行政経営課	104,982
		②	8	民間委託の推進	「民間委託の推進に関する指針」をもとに、新規外部委託等の対象業務の検討、調整を進め、ごみ収集業務や東部学校給食センターの調理及び配膳業務など、平成26年度以降に累計9業務の委託化を実施した。	行政経営課	0
30 地域 協働	1.協働によるまちづくりの環境を充実します	①	9	自治基本条例の制定・推進	平成27年4月1日に小牧市自治基本条例を施行し、概要版(パンフレット)の配布や設置、職員研修会、地域づくりフォーラムの開催、中学校社会科副読本への掲載、広報での継続的な掲載等により、周知啓発を実施した。また、平成30年度には新たな周知啓発方法として、職員及び市民からそれぞれ「自治基本条例川柳」を募集した。	協働推進課	0
		②	10	協働提案事業化制度、NPO・市民活動支援制度の充実	協働提案事業化制度は、平成25年度からの継続事業4事業のほか、平成26年度以降は新たに計15事業(市民提案型5事業、行政提案型10事業)を順次実施した。また、平成29年度からは協働診断業務を開始し、各課の計33事業の棚卸しを経て6事業をモニター事業として選定し、早期の協働事業化を進めており、また、平成30年度は計50事業の棚卸しを行い、協働事業化が可能な事業の分析・検討を進めた。 市民活動助成金は、平成27年度より新制度に移行し対象団体へ交付するとともに、協働の意識啓発として、職員と市民活動団体が交流する「まちを育む 市民と行政の協働交流会」、職員向け研修会等を実施した。	協働推進課	0

自治体経営改革推進計画 取組実績・行政改革効果額(平成26～30年度)

(千円)

総合計画新基本計画		自治体経営改革推進計画			主な取組実績と効果額(円)	担当課	合計効果額
計画期間: H26～H30							
基本 施策	展開方向	手段	No.	取組項目			
	2.コミュニティ活動を推進します	③	11	産学官連携の充実	引き続き産学官連携推進合同連絡会議において意見交換を行うとともに、連携事業を実施した。(H26:40事業、H27:35事業、H28:37事業、H29:40事業、H30:41事業) また、小牧市・小牧商工会議所・近隣5大学による三者協定をもとに、平成29年2月に、さらなる相互発展を目指して、愛知文教大学と二者間の覚書を締結した。	協働推進課	0
		①	12	地域協議会の創設	25年度までに設立された陶小学校区の地域協議会を支援するとともに、未設立の小学校区に対して引き続き勉強会を実施する等、地域で機運が高まるよう働きかけを進め、29年度までに、篠岡、小牧原、大城、本庄、味噌小学校区で順次設立された。30年度には光ヶ丘、小木小学校で地域協議会が設立され、未設立の北里、一色小学校区では関係者を募り地域ミーティングを開催した。また、地域協議会が実施する事業に対して地域助け合い交付金を交付するとともに、地域パートナー制度による職員に人的支援を行った。	協働推進課	0
		②	13	自治会活動等の支援	引き続き自治会活動マニュアルの充実や区長を対象とした研修会、先進地視察を通して自治会活動への支援を行うとともに、活動拠点である集会施設の維持管理を行った。また、コミュニティセンターについては、民間事業者を指定管理者とし、地域住民により構成される運営協議会と連携しながら運営を行った。	協働推進課	0
3 1 行政 運営	1.情報の共有化を推進します	①	14	広聴機能の充実	毎年、タウンミーティング(一般のほか、高校生・中学生対象に開催したものも含め30年度までで計28回、のべ1,604人参加)、市民討議会まちづくりミーティング(計5回、のべ228人参加)を開催するとともに、市民の声やパブリックコメントについて改善しながら実施した。(市民の声は30年度までで計1,176件)	広報広聴課 協働推進課	0
		②	15	審議会等の市民参画の推進	平成26年度に県内37市にアンケート調査を実施し、随時、審議会等の設置及び運営指針の見直しを行うとともに、毎年、審議会等の設置状況を取りまとめ、公募委員及び女性委員の積極的な登用に努めるよう庁内に通知した。 また、平成27～28年度に要綱等に基づき設置している審議会等について位置づけの見直しを行い、条例設置を行う「附属機関」とそれ以外の「附属機関に準ずる機関」に整理を行った。	行政経営課	0

自治体経営改革推進計画 取組実績・行政改革効果額(平成26～30年度)

(千円)

総合計画新基本計画		自治体経営改革推進計画			主な取組実績と効果額(円)	担当課	合計効果額
計画期間:H26～H30							
基本 施策	展開方向	手段	No.	取組項目			
		③	16	情報提供の充実	<p>外部有識者を招いた広報戦略会議、PRアドバイザー会議を随時開催しながら、広報こまき、ホームページ、SNSによる情報発信の充実に努めた。</p> <p>広報こまきは、平成27年度にリニューアルを実施するだけでなく、中吊り風広告のPRポスター掲示、紙質の改善やスマホアプリの活用等、改善を継続し読者層の一層の拡大を図った。</p> <p>ホームページは、平成29年9月にリニューアルを実施した。</p> <p>SNSについては、平成28年1月に新たに公式LINE@を開設した。</p> <p>平成29年5月より、名鉄小牧線の車両ドア横に定住促進のポスターを掲示し、住みやすいまち小牧のPRを図った。</p> <p>平成30年より市内小学4年生から中学3年生までを対象に、こども向け広報紙を作成、配布した。</p>	広報広聴課	0
		④	17	情報公開の推進	<p>毎年、100～150件程度の会議を公開した。(H26:132件、H27:105件、H28:156件、H29:137件、H30:126件)</p> <p>公開会議の会議録について、速やかに公開するよう随時各課に通知するとともに、平成28年には、会議の開催案内から会議録の掲載までの流れを示したマニュアルの作成、職員を対象とした情報公開に関する研修を実施した。</p>	総務課	0
2.時代に即した組織体制を整備します		①	18	創造性・機動性の高い組織体制の整備	<p>第6次小牧市総合計画新基本計画の策定にあわせ、創造性・機動性の高い組織を構築するため、平成26年4月に、こども未来部、地域活性化営業部の新設などの組織改正を行った。</p> <p>その後も、新たな行政課題への対応の必要性等により、新図書館建設推進室の設置、市長公室の再編、資産管理課、小牧山課、新病院建設推進室、地域包括ケア推進課の設置、上下水道部の再編、患者支援センター、子育て世代包括支援センターの設置等の組織改正や所掌事務の整理を実施した。</p>	行政経営課	0
		②	19	組織横断プロジェクトの活用	<p>多様化・複雑化する行政需要に的確に応えるため、複数の組織にわたる問題の解決に当たって、関係部署が連携して対応する組織横断的なプロジェクトチームを設置、活用した。なお、プロジェクトチームは必要に応じて随時設置し、検討や報告等が完了したのから順次終了した。(各年度の活動チーム数は、26年度:12チーム、27年度:11チーム、28年度:10チーム、29年度:7チーム、30年度:5チーム)</p>	行政経営課	0
		③	20	柔軟な職員体制・配置	<p>業務の繁閑に対応するため、職員の流動的配置及び年度途中の人事異動を随時行った。</p> <p>また、平成28年度以降、業務量に応じた職員配置を行うため、業務の繁忙期を避け、業務に慣れた職員を残すことにより、住民への影響を減らすよう、一部7月異動を実施した。さらに、子育て世代包括支援センターの供用開始等にあわせ、30年9月にも人事異動を実施した。</p>	行政経営課	0

自治体経営改革推進計画 取組実績・行政改革効果額(平成26～30年度)

(千円)

総合計画新基本計画		自治体経営改革推進計画			主な取組実績と効果額(円)	担当課	合計効果額
計画期間: H26～H30							
基本 施策	展開方向	手段	No.	取組項目			
3.時代に即した人材マネジメントを推進します		①	21	定員管理の適正化及び多様な人材の確保	<p>引き続き、簡素で効率的かつ質の高い行財政運営を行うため、職員数の適正な管理と、適正な職員配置を進めるとともに、必要となる人材を確保するために、キャリアや経験を重視した社会人採用や専門的な知識を保有した人材採用を図った。</p> <p>また、平成26年度より、より人物重視の採用、多様な人材を確保するため、採用試験における学歴要件を廃止を廃止するとともに、組織の活性化や民間のノウハウの取得等につなげるため、民間企業等職務経験者の採用枠を設けた。</p> <p>また、平成28年度より、採用が困難な土木技師など専門職の採用が可能となるよう、統一試験より前の時期に採用試験を実施するとともに、育児休業取得職員が増える中、業務量の増大に対応が可能となるよう育児休業の職員の代替としての一般任期付職員の採用試験を実施した。</p> <p>なお、平成25年4月より退職手当(特別職、教育長除く)を削減しており、平成26年度以降も継続した。</p> <p>(効果額) ・行政職職員数の削減(126,517,230円)</p>	行政経営課	126,517
		②	22	給与制度改革の推進	<p>国の動きや社会情勢を踏まえ、引き続き給与水準の適正化に努めるとともに、行政需要の増大・複雑化に対し、行政サービスの一層の向上を図るために能力・実績主義の給与制度改革を推進し、毎年、300人弱の主査級以上の役職者の事務職に対しては人事評価結果を勤勉手当に反映させた。</p> <p>また、平成26年度より、55歳以上を超える職員について、昇給停止を行うとともに人事評価結果を昇給に反映させた。</p> <p>また、平成28年度より、特殊勤務手当について資格手当を廃止した。</p> <p>その他、人事院勧告に基づき、随時給与改定を行い、適正化に努めた。</p>	行政経営課	0
		③	23	人材育成の推進	<p>高度・多様化する市民要望など時代の要請に応じた人材育成を進めるため、国派遣や他自治体、自治大学校に職員を派遣するとともに、多くの職員が県研修センターや尾張五市二町研修協議会、市で開催される研修に積極的に参加した。</p> <p>また、自己啓発活動として、通信教育(26～29年度:のべ150名、30年度:34名)、資格取得(26～29年度:26名、30年度:4名)に取り組んだ。</p> <p>また、平成29年度より、職員相互の研究意欲や能力の開発・向上を目的に、自主的に研究を行うグループに対して支援を行う制度を新たに設け、取り組んだ。(29年度:2グループ、30年度:1グループ)</p>	行政経営課	0



自治体経営改革推進計画 取組実績・行政改革効果額(平成26～30年度)

(千円)

総合計画新基本計画		自治体経営改革推進計画			主な取組実績と効果額(円)	担当課	合計効果額
計画期間:H26～H30							
基本 施策	展開方向	手段	No.	取組項目			
		④	24	ワーク・ライフ・バランスの推進	<p>ワーク・ライフ・バランスの推進を図ることにより時間外勤務を縮減し、職員が意欲的・効率的に働く職場風土を醸成するため、平成26年度には、時間外勤務縮減プロジェクトチームにおいて、時間外勤務縮減に向けた取組みについて協議し提言書を作成した。</p> <p>また、毎週水曜日(ノー残業デー)には、グループウェアで啓発チラシを掲示するとともに、平成27年度からは、時間外勤務を行う場合の事前命令の徹底を図るよう周知し、システムの改修を行った。</p> <p>その他、平成28年度より、朝型勤務制度(7・8月)を導入するとともに、各種休暇取得の推奨、啓発を行った。さらに、29年度には、朝型勤務制度の対象を9月まで拡大するとともに、新たに4月より20時退庁を本格実施し、30年度からは、朝型勤務制度の対象を6月から9月までの4か月間に拡大するなど、順次、ワーク・ライフ・バランスの推進を図った。</p>	行政経営課	0
		⑤	25	改善・提案制度の充実	<p>平成26年度より、改善報告制度の見直しを行い、日頃の事務や仕事のやり方を見直し、組織全体で改善に取り組む風土を浸透させるため、1係につき、1つ以上の改善を行うことを目指す「チャレンジ☆1係1改善運動」を実施した。</p> <p>また、平成28年度には、29年4月からの20時退庁の本格実施に向け、業務効率化・削減改善運動を実施した。</p> <p>提案制度(26～30年度、採択又は一部採択):計49件 改善報告制度(26～30年度):計1,235件</p> <p>また、平成29年度より、職員が自主的に企画・立案に携わる機会を幅広く設けることで、職員のモチベーションを向上させ新たな提案等を市政に取り入れる仕組みとして、「やる気ヒラメキ☆職員元気サークル」制度を創設し、29年度は3つのテーマについて10サークルが活動を行った。また、30年度は3つのテーマについて7サークルが活動を行った。</p>	行政経営課	0
	4.効果的・効率的な行政運営を推進します	①	26	効率的な自治体経営システムの構築	<p>限られた経営資源のもと効率的・効果的な行政経営のため、新基本計画を起点としたPDCAのマネジメントサイクルの活用に向け、平成26～28年度までを試行期間とし、職員研修会や施策評価、新たな人事評価制度等を実施した。</p> <p>平成29年度より、施策評価を本格実施し、評価結果をホームページで公表した。</p>	秘書政策課 行政経営課 財政課	0
		①	27	行政評価の機能強化	<p>引き続き事務事業評価を実施するとともに、新基本計画に位置づけた施策等の実施結果を分析・評価するために施策評価を試行した。</p> <p>なお、事務事業評価については、対象事業を随時見直し、29年度以降は、施策評価の本格実施にあわせて、実施計画にあげられた事業(施設整備系事業等は除外)と施策評価により選定した経常的な事業を対象とし、より優先度の高い事業へ予算配分されるよう実施方針を改めた。</p>	秘書政策課 行政経営課	0

自治体経営改革推進計画 取組実績・行政改革効果額(平成26～30年度)

(千円)

総合計画新基本計画		自治体経営改革推進計画			主な取組実績と効果額(円)	担当課	合計効果額
計画期間: H26～H30							
基本 施策	展開方向	手段	No.	取組項目			
		②	28	経営分析手法の活用	平成26年度は「水道事業」を対象に経営診断等の分析作業を実施し、27年度に取組方針を策定した。 また、同じく27年度には、「窓口業務」を対象に総合窓口に向けた課題整理・抽出等の分析を実施し、28年度より可能な内容(証明等発行窓口の拡充等)から実施するとともに、29年度には支所の取扱業務の拡充や窓口利用時間の拡充について検討を行い、30年度より実施することとした。 このほか、24～25年度に実施した「ごみ事業」「講座事業」とあわせて、これまでに策定した取組方針の進捗確認を行った。	行政経営課	0
		③	29	全庁的なリスクマネジメントの実施	平成23年度以降、段階的にリスクマネジメントに取り組み、リスクの評価・回避策の策定、業務フロー・業務マニュアルの整備や定期的な見直しを継続的に行ってきた。 平成26年度はリスクマネジメント推進委員会を設置し、平成28年度は部内でのリスク対策の実施状況チェックや行政経営課による現場調査を実施した。平成29年度、平成30年度は、これまでのリスクマネジメントの取組内容に継続的に取り組んだ。また、不適切な事務処理や不祥事が発生した場合には、別途、再発防止策を策定し、全庁的な共有を図った。	行政経営課	0
		④	30	入札制度改革の推進	入札制度改革基本方針を推進するため、平成26年度に①変動型最低制限価格制度による入札を実施、②制限付一般競争入札の対象を3,000万円から2,000万円以上の工事に拡大、③工事成績評価点を市の独自点として総合評価価値に加える取組みを実施し、平成27年度は、年間を通して工事量の偏りをできるだけ解消する工事発注・施工時期の平準化を進めるため、債務負担行為を活用した発注を実施した。 また、平成28年度には、①最低制限価格について、算定式と公表を事前から事後へ変更、②建設工事から抽出した案件について、現場で働く労働者の労働環境の確認のため、「労働環境チェックシート」を実施し、平成29年度は、工事成績評定点や優良工事の業者を評価に加えた総合評価落札方式の入札を実施した。 平成30年度については、「入札制度改革基本方針」の5ヶ年の取組み総括と見直しを行った。	契約検査課	0

自治体経営改革推進計画 取組実績・行政改革効果額(平成26～30年度)

(千円)

総合計画新基本計画		自治体経営改革推進計画			主な取組実績と効果額(円)	担当課	合計効果額
計画期間:H26～H30							
基本 施策	展開方向	手段	No.	取組項目			
		⑤	31	広域連携の推進	<p>平成24年度より周辺市町(岩倉市、豊山町、大口町、扶桑町)と共同で取り組んでいる特定規模電気事業者(PPS)からの電力購入については、調達事業者の見直しや対象施設の追加等に取り組んだ。</p> <p>また、平成28年4月1日より、小牧市ほか3市2一部事務組合で、消防通信指令事務の共同運用として、尾張中北消防指令センターの運用を開始した。</p> <p>また、平成29年9月29日には、小牧市、岩倉市、大口町、扶桑町により、認知症高齢者、知的障がい者等、判断能力が十分でない方に対する支援事業の実施に向け、尾張北部権利擁護支援センター運営事業の実施に関する協定締結を行った。</p> <p>(効果額)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・PPS(特定規模電気事業者)による電気代削減(61,336,598円)</li> </ul>	秘書政策課 関係課	61,336
3 2 財政 運営	1.歳入確保の取組 みを強化します	①	32	使用料・手数料の見直し	<p>平成26年度は、消費税率5%から8%への引き上げにあわせて使用料・手数料の見直しを行うとともに、27、28年度には、受益者負担の観点も踏まえて策定された「講座等の開設及び運営に関する指針」に基づき、市民講座や市民スポーツ教室等の受講料について見直しを行った。(市民講座受講料150円→200円→300円、温水プール水泳教室受講料150円→250円、ノルディックウォーク講習会受講料無料→250円)</p> <p>また、29年度には、概ね5年ごとに実施している使用料・手数料等の見直しを全庁的に実施した。(コンビニ交付証明発行手数料200円→100円、市公民館等の料理教室の使用料の引き下げ、印鑑登録証の再交付手数料無料→200円など)</p> <p>(効果額)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・八曾自然休養林キャンプ場の使用料金の助成制度の廃止(259,490円)</li> <li>※端数調整により千円未満を繰り上げ260千円として右欄には計上</li> </ul>	財政課	260
		②	33	新たな自主財源の確保	<p>引き続き、ネーミングライツや壁面有料広告、ホームページバナー広告の取組みを継続するとともに、平成27年度からは新たに庁舎内に広告付きの市域地図情報案内板の設置、29年度からは市民病院地域連携冊子への広告掲載を実施し、これらの各年度歳入の累計額は、8,754千円となった。</p> <p>また、こまき応援寄附金については、より多くの寄附金を獲得できるようお礼の品のラインナップの充実を図り、各年度の寄附金の累計額は、1,102,012千円となった。</p> <p>(効果額)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・自動販売機設置事業者の入札化に伴う収入増額(594,000円)</li> <li>・広告料収入の増加(570,460円)</li> </ul>	財政課 関係課	1,164



自治体経営改革推進計画 取組実績・行政改革効果額(平成26～30年度)

(千円)

総合計画新基本計画		自治体経営改革推進計画			主な取組実績と効果額(円)	担当課	合計効果額
計画期間: H26～H30							
基本 施策	展開方向	手段	No.	取組項目			
		③	34	市税等の収納率向上のための取組みの強化	<p>国税OB職員や滞納整理機構への派遣職員の知識や徴収技術を活用した取組みのほか、27年度より随時課税分の口座振替対応、28年度より軽自動車税の催告書のコンビニ支払い対応による利便性向上策等により、26年度以降の市税収納率は改善傾向が続いた。</p> <p>収納率(現年度分・滞納繰越分)の推移は、H25(98.77%・19.20%)→H26(98.85%・22.25%)→H27(98.90%・23.11%)→H28(98.90%・23.94%)→H29(99.10%・26.79%)→H30(99.18%・22.77%)となり、税収入の増加に繋がった。</p>	収税課 債権回収特別対策室	0
	2.歳出の削減と合理化を推進します	①	35	経常的経費の削減	<p>毎年、当初予算編成時に経常費の一律1%シーリングを実施するとともに、各課において、徹底した事務事業の改善・見直しを行うことにより、事業にかかる経費の節減に努めた。</p> <p>なお、平成26年度以降も特別職の退職手当削減(半額)は継続した。</p> <p>(効果額)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市民税・軽自動車税電子ファイリングシステム借上げの見直し(5,088,507円)</li> <li>・し尿処理施設の統合及び契約内容の見直しによる施設管理委託料の削減(64,211,742円)</li> <li>・文化財啓発事業調査研究委託料の見直し(5,000,000円)</li> <li>・緊急通報システム運用委託料の見直し(20,356,630円)</li> </ul> <p>ほか54件(計161,613,216円)</p> <p>※端数調整により千円未満を繰り上げ161,614千円として右欄には計上</p>	財政課	161,614
		②	36	小牧市公共工事コスト改善プログラムの推進	<p>平成26年度より、25年度までの「小牧市公共工事コスト改善プログラム」を修正した改善プログラムにより、関係課において公共工事のコスト縮減に取り組んだ。塩ビマンホールの使用、建設発生土の宅地等の造成への利用促進、グレーチングの削減及び形状の変更、マンホールポンプの採用及び小型化等、毎年、100項目中70項目以上を実施したことにより、年度ごとのコスト縮減額の累計は平成30年度末で549,397千円となった。</p>	契約検査課	0

自治体経営改革推進計画 取組実績・行政改革効果額(平成26～30年度)

(千円)

総合計画新基本計画		自治体経営改革推進計画			主な取組実績と効果額(円)	担当課	合計効果額
計画期間: H26～H30							
基本 施策	展開方向	手段	No.	取組項目			
		③	37	既存補助金等の見直し	<p>各課において、補助金、負担金等の見直しを進めるとともに、平成27年度には補助金の見直しがより確実かつ効果的に実施できるよう、「補助金のあり方と交付基準について」を策定し、全庁的な見直しにも取組み、補助金等について公益性、効果性、必要性等の観点からヒアリング、判定、次年度以降のフォローアップ調査等を実施した。</p> <p>(効果額)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・小牧山ランドマークフェスタ事業の見直し(549,000円)</li> <li>・東海自然歩道愛知協議会負担金の廃止(45,000円)</li> <li>・在宅ねたきり高齢者等歯科医療機械整備費等補助金の廃止(200,000円)</li> <li>・公共交通機関利用助成金の廃止(396,284円)</li> <li>・防犯対策補助金補助率の見直し(70,800円)</li> <li>・防犯カメラ設置費補助金補助率の見直し(1,562,000円)</li> <li>・合併処理浄化槽設置整備事業の見直し(7,387,000円)</li> <li>・住宅用太陽熱高度利用システム設置の補助単価の見直し(500,000円)</li> </ul>	財政課	10,710
	3 健全で計画的な 財政運営を推進し ます	①	38	基金や市債の適切な活用	<p>引き続き、中・長期的な視点から、世代間の負担が偏ることのないよう、基金や市債のバランスのとれた適切な活用を行い、市債残高の減少、計画的な基金の積み立てを行った。</p> <p>また、平成26年度には新たに「こども夢・チャレンジ基金」を創設し、地域ブランドに掲げるこどもの夢を育む各種事業の推進を図った。</p> <p>一般会計、特別会計及び企業会計をあわせた市全体の各年度末残高は、H26(市債326億円、基金276億円)→H27(市債302億円、基金282億円)→H28(市債279億円、基金283億円)→H29(市債291億円、基金305億円)→H30(市債401億円、基金288億円)となった。</p>	財政課	0

自治体経営改革推進計画 取組実績・行政改革効果額(平成26～30年度)

(千円)

総合計画新基本計画		自治体経営改革推進計画			主な取組実績と効果額(円)	担当課	合計効果額
計画期間: H26～H30							
基本 施策	展開方向	手段	No.	取組項目			
		②	39	公共ファシリティマネジメントの推進	<p>平成26年10月に公共施設白書を作成し、あわせて公共施設の劣化状況を把握するため、劣化診断を実施した。また、27～28年度に市民アンケートや庁内会議、外部有識者会議の開催等を経て、29年3月に本市の公共施設全体の今後の取り組むべき方向性を示した公共ファシリティマネジメント基本方針、公共施設の配置や総量の適正化に向けた公共施設適正配置計画、適切な維持管理を実施し公共施設の長寿命化を図る公共施設長寿命化計画を策定した。</p> <p>計画策定後においては、不具合・損傷箇所を早期に発見し、計画的に修繕を進めることを目的に、資産管理課による劣化診断調査に加え、施設所管課による施設点検マニュアルに基づく各施設の点検を実施し、その結果を踏まえ施設所管課から提出された公共建築物にかかる修繕及び工事の予算要望について、ヒアリング、工事優先度判定を行い、予算査定を実施した。</p> <p>また、公共施設の修繕改修時期及び費用の見通しを示した計画を作成し、その執行管理をするため、公共施設を構成する屋根、外装等の主要部位について、改修周期を設定し、過去の工事履歴等を参考に工事の費用を算出するなど、学校を除く施設所管課と調整を図り、施設毎の保全計画の作成を進めている。今後においては、教育総務課と調整を図り、学校を含めた公共施設全体の保全計画をまとめる予定である。</p> <p>その他、未利用地の処分、用地買収に伴う代替用地売払いを随時行い、歳入確保に努めた。</p>	資産管理課	0
		③	40	公金運用事業	<p>元本回収の確実性や支払い準備のための流動性の確保に留意しながら、国債や地方債、大口定期預金により効率的な公金運用を行い、基金利子等の収入を確保した。</p> <p>各年度における歳計現金及び歳入歳出外現金の運用益、基金に属する現金の運用益の累計額は、117,659,753円となった。</p>	会計課	0
合 計							500,488

※行政改革効果額は、自治体経営改革推進計画の期間以前の平成25年度を基準年とし、25年度までの経常的な事業費の削減と新たに26年度以降の歳入確保策の取組みで得た額を算出したものです。